

令和5年度

交野市水道事業会計予算書

大阪府交野市

令和5年度 交野市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度交野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	30,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	7,462,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	20,388 m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	674,280 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	1,451,545	千円
第 1 項	営業収益	1,310,978	千円
第 2 項	営業外収益	140,557	千円
第 3 項	特別利益	10	千円

支 出			
第 1 款	水道事業費用	1,617,266	千円
第 1 項	営業費用	1,487,477	千円
第 2 項	営業外費用	117,713	千円
第 3 項	特別損失	2,076	千円
第 4 項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額599,014千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,720千円、損益勘定留保資金455,796千円、建設改良積立金83,498千円で補てんするものとする。)

収 入			
第 1 款	資本的収入	592,940	千円
第 1 項	企業債	505,000	千円
第 2 項	工事負担金	22,500	千円
第 3 項	給水負担金	64,240	千円
第 4 項	他会計負担金	1,200	千円
支 出			
第 1 款	資本的支出	1,191,954	千円
第 1 項	建設改良費	763,836	千円
第 2 項	企業債償還金	418,118	千円
第 3 項	予備費	10,000	千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
上水汚泥運搬業務委託	令和6年度	2,442 千円
星の里浄水場清掃業務委託	令和6年度から8年度まで	6,790 千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和6年度	4,344 千円
ポリ塩化アルミニウム購入	令和6年度	2,807 千円
水道管路維持管理等業務委託	令和6年度から8年度まで	71,357 千円
交野市水道メーター取替業務委託	令和6年度	12,399 千円
交野市水道料金等徴収業務委託及び 給水装置工事検査等業務委託	令和6年度から10年度まで	373,175 千円
水道局庁舎清掃業務委託	令和6年度から8年度まで	5,118 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資 金 区 分	償 還 期 限	左のうち 据置期間	償還の方法	そ の 他
送水管 整備事業	千円 442,600	証書借入、普通貸借又は、証券発行とし、期間は、令和5年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債の全部又は、一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政 府 地方公共 団体金融 機 構 その他	以 内	以 内	年賦又は、半年賦元利均等若しくは、元金均等とする。	左記の条件の範囲内において、借入先に融資条件がある場合は、その融資条件に従うことができる。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は、低利債に借り換えることができる。
配水管 整備事業	62,400				40年	5年		

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 236,361 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,878千円と定める。

令和5年2月22日提出

交野市長 山本景

予算に関する説明書

1. 令和5年度 交野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業収益			1,451,545	
	1. 営業収益		1,310,978	
		1. 給水収益	1,246,720	料金収入 1,199,384 メーター使用料 47,336
		2. 受託工事収益	1,500	受託工事収益 1,500
		3. その他営業収益	62,758	他会計負担金 4,800 手数料 5,619 雑収益 52,339

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
	2. 営業外収益		140,557	
		1. 受取利息及び配当金	344	預 金 利 息 224 配 当 金 120
		2. 分 担 金	60,852	分 担 金 60,852
		3. 他会計補助金	1,256	他会計補助金 1,256
		4. 雑 収 益	955	そ の 他 雑 収 益 955
		5. 消費税及び地方消費税 還 付 金	4,743	消費税及び地方消費税 還 付 金 4,743
		6. 長期前受金戻入	72,407	長期前受金戻入 72,407
	3. 特別利益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 水道事業費用			1,617,266	
	1. 営業費用		1,487,477	
		1. 原水及び浄水費	432,967	
				給料 29,899 (一般職給料)
				手当等 16,578 (浄水課8名)
				賞与引当金繰入額 4,863
				法定福利費 10,465
				旅費 39
				備用品費 4,625
				燃料費 197
				光熱水費 1,354
				印刷製本費 111
				通信運搬費 2,900
				委託料 84,340
				手数料 2,526
				賃借料 678
				修繕費 4,559
				工事請負費 18,678
				動力費 117,561
				薬品費 8,693

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				負 担 金 285
				材 料 費 3,449
				受 水 費 120,729
				保 険 料 406
				公 課 費 32
		2. 配水及び給水費	280,220	
				給 料 19,010 (一般職給料)
				手 当 等 10,625 (工務課5名)
				賞与引当金繰入額 2,930
				法 定 福 利 費 6,654
				旅 費 17
				備 消 品 費 1,244
				燃 料 費 427
				委 託 料 56,920
				賃 借 料 2,670
				修 繕 費 50,770
				工 事 請 負 費 18,165
				路 面 復 旧 費 13,230
				動 力 費 95,397

			材 料 費	1,442	
			保 險 料	629	
			公 課 費	90	
		3. 受託工事費		2,000	
			工 事 請 負 費	2,000	
		4. 総 係 費		244,385	
			給 料	36,703	一般職給料 局長1名、次 長1名、総務 課5名 会計年度任用 職員給料4名
			手 当 等	22,144	
			報 酬	316	
			賞与引当金繰入額	6,038	
			法 定 福 利 費	11,793	
			旅 費	183	
			退 職 給 付 費	23,455	
			備 消 品 費	2,265	
			燃 料 費	66	
			光 熱 水 費	339	
			印 刷 製 本 費	3,677	
			通 信 運 搬 費	4,968	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
				広 告 料 1,103 委 託 料 113,144 手 数 料 6,818 賃 借 料 8,837 修 繕 費 177 研 修 費 242 厚 生 費 709 会 費 負 担 金 344 他 会 計 負 担 金 1,000 保 險 料 54 公 課 費 10
		5. 減 価 償 却 費	477,686	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 465,027 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 12,659
		6. 資 産 減 耗 費	50,219	固 定 資 産 除 却 費 49,919 棚 卸 資 産 減 耗 費 300

	2. 営業外費用		117,713	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		116,415	企業債利息 116,415
	2. 消費税及び地方消費税		1,000	消費税及び地方消費税 1,000
	3. 雑支出		298	その他雑支出 298
	3. 特別損失		2,076	
	1. 過年度損益修正損		2,076	過年度損益修正損 2,076
	4. 予備費		10,000	
	1. 予備費		10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的収入			592,940	
	1. 企業債		505,000	
		1. 企業債	505,000	企業債 505,000
	2. 工事負担金		22,500	
		1. 工事負担金	22,500	工事負担金 22,500
	3. 給水負担金		64,240	
		1. 給水負担金	64,240	給水負担金 64,240
	4. 他会計負担金		1,200	
		1. 他会計負担金	1,200	他会計負担金 1,200

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
1. 資本的支出			1,191,954	
	1. 建設改良費		763,836	
		1. 設備改良費	721,371	
				委託料 47,091
				改良工事費 674,280
		2. 総係費	37,092	
				給料 17,396
				手当等 10,686
				賞与引当金繰入額 2,753
				法定福利費 6,089
				旅費 8
				備用品費 22
				燃料費 13
				修繕費 84
				保険料 31
				公課費 10

(一般職給料
工務課5名)

款	項	目	予定額 (千円)	備 考 (千円)
		3. 有形固定資産 購入費	5,373	
				工具器具及び 備品購入費 2,773
				貯蔵量水器費 2,600
	2. 企業債償還金		418,118	
		1. 企業債償還金	418,118	
				企業債償還金 418,118
	3. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	
				予 備 費 10,000

2. 令和5年度 当初予算キャッシュフロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

交野市水道事業会計 間接法

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△214,792
減価償却費	477,686
資産減耗費	49,919
退職給付引当金の増加額	23,455
賞与引当金等の増加額	1,962
貸倒引当金の減少額	△455
長期前受金戻入額	△72,407
受取利息及び配当金	△344
支払利息及び企業債取扱諸費	116,415
営業及び営業外未収金増加額	△49,351
棚卸資産の減少額	374
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△33,663
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	<u>298,799</u>
受取利息及び配当金の受取額	344
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△116,415</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー①	182,728

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△697,978
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	22,500
給水負担金による収入	58,400
他会計負担金による収入	1,200
固定資産売却代金による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△1,850
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	27,338
投資活動によるキャッシュ・フロー②	<u>△590,390</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	505,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△418,118</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー③	86,882
資金の減少額④＝①＋②＋③	△320,780
資金の期首残高	<u>2,377,348</u>
資金の期末残高	2,056,568

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 25	103,008	98,352	201,360	35,001	236,361
前年度	0	(4) 25	105,798	119,623	225,421	35,893	261,314
比較	0	(0) 0	△ 2,790	△ 21,271	△ 24,061	△ 892	△ 24,953

手当の内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		本年度	11,059	2,748	4,812	5,982	46,350	1,510	144	2,292
	前年度	11,511	3,984	5,316	7,306	46,787	1,714	120	2,628	40,257
	比 較	△ 452	△ 1,236	△ 504	△ 1,324	△ 437	△ 204	24	△ 336	△ 16,802

()内には、短時間勤務職員について外書き

「手当」欄は、児童手当を含まず。

「期末勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(0) 25	96,390	96,029	192,419	33,738	226,157
前年度	0	(0) 25	99,027	117,262	216,289	34,661	250,950
比較	0	(0) 0	△ 2,637	△ 21,233	△ 23,870	△ 923	△ 24,793

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	10,397	2,748	4,812	5,894	44,825	1,462	144	2,292	23,455
	前年度	10,833	3,984	5,316	7,215	45,243	1,666	120	2,628	40,257
	比較	△ 436	△ 1,236	△ 504	△ 1,321	△ 418	△ 204	24	△ 336	△ 16,802

()内には、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(4) 0	6,618	2,323	8,941	1,263	10,204
前年度	0	(4) 0	6,771	2,361	9,132	1,232	10,364
比較	0	(0) 0	△ 153	△ 38	△ 191	31	△ 160

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	662	0	0	88	1,525	48	0	0	0
	前年度	678	0	0	91	1,544	48	0	0	0
	比較	△ 16	0	0	△ 3	△ 19	0	0	0	0

()内には、短時間勤務職員について外書き

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,790	昇給に伴う増加分	797	昇給発令に係る所要額	
		その他の増減分	△ 3,587	人事異動等に係る減少	予算計上人員 本年度 (4) 25人 前年度 (4) 25人 比 較 (0) ±0人
手 当	△ 21,271	その他の増減分	△ 21,271	地域手当 △ 452 扶養手当 △ 1,236 管理職手当 △ 504 時間外勤務手当 △ 1,324 期末勤勉手当 △ 437 通勤手当 △ 204 特殊勤務手当 24 住居手当 △ 336 退職給付費 △ 16,802	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当り給与

区 分		事 務 職 (一 般 職)	技 術 職 (一 般 職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,627	316,550
	平均給与月額(円)	418,665	391,693
	平均年齢(歳)	48.4	43.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,818	327,162
	平均給与月額(円)	387,363	403,751
	平均年齢(歳)	50.1	43.9

(2) 初任給

区 分	事 務 職(円)	技 術 職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			事 務 職(円)	技 術 職(円)
高 校 卒	169,800	169,800	169,800	169,800
大 学 卒	198,500	198,500	198,500	198,500

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	4	36.3	1 級	4	33.4
	2 級	1	9.1	2 級	2	16.7
	3 級	2	18.2	3 級	3	25.0
	4 級	1	9.1	4 級	1	8.3
	5 級	2	18.2	5 級	1	8.3
	6 級	1	9.1	6 級		
	7 級			7 級	1	8.3
	計	11	100.0	計	12	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	3	27.2	1 級	4	30.7
	2 級	2	18.2	2 級	2	15.4
	3 級	2	18.2	3 級	2	15.4
	4 級	2	18.2	4 級	2	15.4
	5 級	2	18.2	5 級	1	7.7
	6 級			6 級	1	7.7
	7 級			7 級	1	7.7
	計	11	100.0	計	13	100.0

()内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事 務 職	事務職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級
技 術 職	技術職員	主任	係長	課長代理級	課長級	次長級	理事、 部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	11	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	9	10	
	号給数別内訳	1 級 (人)	8	4	4
		2 級 (人)	2	1	1
		3 級 (人)	2		2
		4 級 (人)	2	1	1
		5 級 (人)	3	2	1
		6 級 (人)	1	1	
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	82.6%	81.8%	83.3%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	11	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	8	12	
	号給数別内訳	1 級 (人)	7	3	4
		2 級 (人)	4	2	2
		3 級 (人)	1		1
		4 級 (人)	3	1	2
		5 級 (人)	3	2	1
		6 級 (人)	1		1
		7 級 (人)	1		1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3%	72.7%	92.3%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)	0.14	0.02	0.12
支給対象職員の比率 (%) (5年1月1日現在)	21.7	4.3	17.4
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術業務 有害物取扱業務		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	期末手当 2.4月(1.35月分)
	2.2	2.2	4.4	勤勉手当 2.0月(0.95月分)
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.3)	期末手当 2.4月(1.35月分)
	2.15	2.25	4.4	勤勉手当 2.0月(0.95月分)
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	期末手当 2.4月(1.35月分)
	2.2	2.2	4.4	勤勉手当 2.0月(0.95月分)

()内は、再任用職員で外書き

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (年齢に応じて 2%~20%加算)	左記による基本額に 調整額を加算

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 継続費に関する調書

款	項	事業名	① 全体計画				前 末 支 払 義 務 額 ②	前 年 度 の 義 務 額 ③	当 該 年 度 の 義 務 生 額 ④	当 該 年 度 の 支 払 義 務 生 額 ⑤	翌 年 度 の 支 払 義 務 生 額 ⑥	繼 続 費 の 率 ⑦	備 考 ⑧
			年度	年割額	同左財源内訳								
					企業債	国 庫 助 金							
1	1	低 区 配 水 池 送 水 管 更 新 工 事	令和4年度	千円 0	千円 0	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —	% 0.0	—
			令和5年度	553,300	442,640	110,660	—	—	553,300	553,300	—	33.6	—
			令和6年度	466,600	373,280	93,320	—	—	—	—	466,600	—	—
			令和7年度	435,300	348,240	87,060	—	—	—	—	435,300	—	—
			令和8年度	190,800	152,640	38,160	—	—	—	—	190,800	—	—
			計	1,646,000	1,316,800	0	329,200	0	0	553,300	553,300	1,092,700	33.6

5. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円
交野市水道料金等徴収業務委託及び 給水装置工事検査等業務委託	397,986	令和元年度から 4年度まで	259,600	令和5年度	138,386	0	397,986
水質検査及び採水補助業務委託	26,675	令和2年度から 4年度まで	14,163	令和5年度から 6年度まで	12,512	0	26,675
水道局宿日直代行業務委託	64,320	令和2年度から 4年度まで	32,823	令和5年度から 6年度まで	31,497	0	64,320
星の里浄水場清掃業務委託	6,173	令和3年度から 4年度まで	2,402	令和5年度	3,771	0	6,173
水道管路維持管理等業務委託	62,000	令和3年度から 4年度まで	37,606	令和5年度	24,394	0	62,000
土木工事積算システム賃貸借	10,010	令和3年度から 4年度まで	4,004	令和5年度から 7年度まで	6,006	0	10,010
水道局庁舎清掃業務委託	4,791	令和3年度から 4年度まで	3,115	令和5年度	1,676	0	4,791
水道料金及び水道会計システム賃貸借	94,863	令和4年度	12,740	令和5年度から 8年度まで	82,123	0	94,863
上水汚泥運搬業務委託	2,376			令和5年度	2,376	0	2,376
星の里浄水場運転維持管理業務委託	350,961			令和5年度から 9年度まで	350,961	0	350,961

デジタル複合機賃貸借	5,460			令和5年度から 9年度まで	5,460	0	5,460
次亜塩素酸ナトリウム購入	3,669			令和5年度	3,669	0	3,669
ポリ塩化アルミニウム購入	2,441			令和5年度	2,441	0	2,441
交野市水道メーター取替業務委託	8,441			令和5年度	8,441	0	8,441
上水汚泥運搬業務委託	2,442			令和6年度	2,442	0	2,442
星の里浄水場清掃業務委託	6,790			令和6年度から 8年度まで	6,790	0	6,790
次亜塩素酸ナトリウム購入	4,344			令和6年度	4,344	0	4,344
ポリ塩化アルミニウム購入	2,807			令和6年度	2,807	0	2,807
水道管路維持管理等業務委託	71,357			令和6年度から 8年度まで	71,357	0	71,357
交野市水道メーター取替業務委託	12,399			令和6年度	12,399	0	12,399
交野市水道料金等徴収業務委託及び 給水装置工事検査等業務委託	373,175			令和6年度から 10年度まで	373,175	0	373,175
水道局庁舎清掃業務委託	5,118			令和6年度から 8年度まで	5,118	0	5,118

6. 令和4年度交野市水道事業予定損益計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,062,300	
(2) 受託工事収益	13,636	
(3) その他営業収益	52,583	1,128,519
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	381,004	
(2) 配水及び給水費	214,096	
(3) 受託工事費	18,182	
(4) 総係費	182,163	
(5) 減価償却費	499,678	
(6) 資産減耗費	523	1,295,646
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 167,127

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	677	
(2) 分担金	49,680	
(3) 他会計補助金	68,930	
(4) 雑収益	691	
(4) 長期前受金戻入	69,289	189,267
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	122,211		
(2) 雑支出	6,948	129,159	60,108
経常利益			△ 107,019
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,039	1,039	△ 1,039
当年度純利益			△ 108,058
前年度繰越利益剰余金			2,287,140
その他未処分利益剰余金変動額			41,539
当年度未処分利益剰余金			2,220,621

7. 令和4年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,508,710		
	減価償却累計額	△ 217,115		2,291,595
ハ構	築	18,427,962		
	減価償却累計額	△ 7,601,481		10,826,481
ニ機	械及び装置	1,213,731		
	減価償却累計額	△ 520,033		693,698
ホ車	両運搬具	28,295		
	減価償却累計額	△ 25,898		2,397
ヘ工	具、器具及び備品	43,710		
	減価償却累計額	△ 28,319		15,391
ト建	設仮勘定			41,196
	有形固定資産合計			14,352,298

(2) 無形固定資産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		44,139	
	無形固定資産合計			44,457

(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
投資合計		20,000	
固定資産合計			14,416,755
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		2,377,348	
(2) 未収金	122,518		
貸倒引当金	△ 3,943	118,575	
(3) 貯蔵品		8,780	
流動資産合計			2,504,703
資産合計			16,921,458

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,053,455	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	164,886		
引当金合計		164,886	
固定負債合計			9,218,341

4. 流動負債			
(1) 企業債		418,117	
(2) 未払金		99,843	
(3) 前受金		2,692	
(4) その他流動負債		99,175	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	14,622		
引当金合計		<u>14,622</u>	
流動負債合計			634,449
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,098,071	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,516,115</u>	
繰延収益合計			<u>1,581,956</u>
負債合計			<u><u>11,434,746</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>307,350</u>	
資本金合計			307,350

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ工 事 負 担 金	555,573	
ロ給 水 負 担 金	845,639	
ハ受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニそ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ減 債 積 立 金	252,600	
ロ利 益 積 立 金	290,000	
ハ建 設 改 良 積 立 金	1,003,060	
ニ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰越利益剰余金年度末残高	2,328,679	
当 年 度 純 利 益	△ 108,058	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	2,220,621	
利 益 剰 余 金 合 計		3,766,281

剰 余 金 合 計		5,179,362
資 本 合 計		5,486,712
負 債 資 本 合 計		16,921,458

8. 令和5年度交野市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	1,133,382	
(2) 受託工事収益	1,363	
(3) その他営業収益	58,000	1,192,745
	<hr/>	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	399,235	
(2) 配水及び給水費	258,492	
(3) 受託工事費	1,818	
(4) 総係費	231,425	
(5) 減価償却費	477,686	
(6) 資産減耗費	50,219	1,418,875
	<hr/>	<hr/>

営業利益

△ 226,130

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	344	
(2) 分担金	55,320	
(3) 他会計補助金	1,256	
(4) 雑収益	911	
(5) 長期前受金戻入	72,407	130,238
	<hr/>	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	116,415		
(2) 雑支出	607	117,022	13,216
経常利益			<u>△ 212,914</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9	9	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,887	1,887	<u>△ 1,878</u>
当年度純利益			<u>△ 214,792</u>
前年度繰越利益剰余金			2,220,621
その他未処分利益剰余金変動額			<u>83,498</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,089,327</u></u>

9. 令和5年度交野市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ土	地		481,540	
ロ建	物	2,508,710		
	減価償却累計額	△ 276,989		2,231,721
ハ構	築	18,261,930		
	減価償却累計額	△ 7,689,712		10,572,218
ニ機	械及び装置	1,073,044		
	減価償却累計額	△ 416,046		656,998
ホ車	両運搬具	27,031		
	減価償却累計額	△ 24,930		2,101
ヘ工	具、器具及び備品	46,231		
	減価償却累計額	△ 32,449		13,782
ト建	設仮勘定			565,153
	有形固定資産合計			14,523,513

(2) 無 形 固 定 資 産

イ電	話加入権		318	
ロソ	フトウェア		43,298	
	無形固定資産合計			43,616

(3) 投資			
イ 出資金	20,000		
投資合計		20,000	
固定資産合計			14,587,129
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		2,056,568	
(2) 未収金	173,719		
貸倒引当金	△ 3,488	170,231	
(3) 貯蔵品		8,405	
流動資産合計			2,235,204
資産合計			16,822,333

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		9,124,414	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	188,341		
引当金合計		188,341	
固定負債合計			9,312,755

4. 流動負債			
(1) 企業債		434,040	
(2) 未払金		93,518	
(3) 前受金		2,692	
(4) その他流動負債		99,175	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	16,584		
引当金合計		<u>16,584</u>	
流動負債合計			646,009
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,162,778	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,571,129</u>	
繰延収益合計			<u>1,591,649</u>
負債合計			<u><u>11,550,413</u></u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>307,350</u>	
資本金合計			307,350

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ工 事 負 担 金	555,573	
ロ給 水 負 担 金	845,639	
ハ受 贈 財 産 評 価 額	7,676	
ニそ の 他 資 本 剰 余 金	4,193	
資 本 剰 余 金 合 計		1,413,081

(2) 利 益 剰 余 金

イ減 債 積 立 金	252,600	
ロ利 益 積 立 金	290,000	
ハ建 設 改 良 積 立 金	919,562	
ニ当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	2,304,119	
当 年 度 純 利 益	△ 214,792	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	2,089,327	
利 益 剰 余 金 合 計		3,551,489

剰 余 金 合 計		4,964,570
資 本 合 計		5,271,920
負 債 資 本 合 計		16,822,333

注 記

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産 先入先出法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・建物 定額法による。
- ・その他 定額法による。

主な耐用年数

建物 15～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関連

重要な非資金取引 なし

- ① 現物出資の受入による資産の取得 なし
- ② 資産の交換 なし
- ③ ファイナンス・リース取引による資産の取得 なし
- ④ P F I 契約等による資産の取得 なし

III 予定貸借対照表等関連

- ・担保提供資産に関する事項 なし
- ・後年度一般会計等負担企業債に関する事項 なし
- ・保証債務等に関する事項 なし
- ・減価償却累計額に関する事項
 - 有形固定資産の減価償却累計額 8,440,126 千円
- ・長期前受金収益化累計額に関する事項
 - 長期前受金収益化累計額 1,571,129 千円